

平成16年6月期 個別財務諸表の概要

平成16年8月20日

上場会社名
コード番号 6340

澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県
石川県

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長兼財務本部長

氏名 吉道 義 明

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成16年8月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年9月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年6月期	35,443 △8.1	260 △69.2	591 △33.1
15年6月期	38,581 9.2	845 △25.1	883 △22.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	283 191.1	9.33	—	1.1	1.3	1.7
15年6月期	97 —	1.56	—	0.4	1.9	2.3

(注)①期中平均株式数

16年6月期 26,679,793株 15年6月期 27,179,653株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭	百万円	%	%
16年6月期	10.00	5.00	5.00	265	107.2	1.0
15年6月期	10.00	5.00	5.00	268	641.0	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	45,224	26,917	59.5	1,019.09
15年6月期	47,264	26,623	56.3	995.54

(注)①期末発行済株式数

16年6月期 26,379,275株 15年6月期 26,687,248株

②期末自己株式数

16年6月期 1,121,040株 15年6月期 813,067株

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	18,500	600	250	5.00	—	—
通期	41,500	2,300	1,150	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円51銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	5,875,315		5,715,673		159,642
受取手形	2,355,044		2,156,442		198,601
売掛金	12,040,086		15,450,166		△ 3,410,079
製品	632,769		656,990		△ 24,221
原材料	618,651		639,446		△ 20,795
仕掛品	2,728,950		2,597,346		131,604
貯蔵品	22,273		23,501		△ 1,227
繰延税金資産	164,836		154,330		10,506
未収入金	358,933		13,271		345,661
その他の	174,091		244,770		△ 70,679
貸倒引当金	△ 3,545		△ 4,169		624
流動資産合計	24,967,408	55.2	27,647,771	58.5	△ 2,680,363
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	4,935,287		5,280,684		△ 345,396
構築物	132,800		156,626		△ 23,826
機械及び装置	1,005,071		1,043,892		△ 38,821
車輛及び運搬具	3,119		6,044		△ 2,925
工具・器具及び備品	694,255		750,998		△ 56,742
土地	5,204,629		5,205,501		△ 872
建設仮勘定	48,939		21,171		27,768
有形固定資産合計	12,024,104	26.6	12,464,919	26.4	△ 440,815
無形固定資産					
特許権	21,825		30,440		△ 8,614
ソフトウェア	95,779		94,409		1,369
技術使用権	270,143		139,166		130,977
その他の	27,340		27,649		△ 309
無形固定資産合計	415,088	0.9	291,665	0.6	123,423
投資その他の資産					
投資有価証券	4,872,937		3,825,517		1,047,419
関係会社株式	952,393		922,393		30,000
繰延税金資産	1,347,910		1,468,197		△ 120,287
その他の	682,492		724,085		△ 41,593
貸倒引当金	△ 37,766		△ 80,131		42,364
投資その他の資産合計	7,817,967	17.3	6,860,063	14.5	957,904
固定資産合計	20,257,160	44.8	19,616,648	41.5	640,511
資産合計	45,224,569	100.0	47,264,420	100.0	△ 2,039,851

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	209,965		8,538,031		△ 8,328,066
買 掛 金	10,471,975		3,568,560		6,903,414
一年内返済予定長期借入金	—		610,664		△ 610,664
未 払 金	27,206		8,860		18,346
未 払 法 人 税 等	281,708		520,817		△ 239,108
未 払 事 業 所 税	43,254		43,594		△ 340
未 払 消 費 税 等	3,912		217,009		△ 213,097
未 払 費 用	1,955,272		1,817,001		138,270
前 受 金	123,585		630,937		△ 507,352
預 り 金	42,275		42,093		181
賞 与 引 当 金	137,000		146,300		△ 9,300
設 備 支 払 手 形	1,467		25,181		△ 23,713
そ の 他	478		15,606		△ 15,128
流 動 負 債 合 計	13,298,101	29.4	16,184,660	34.3	△ 2,886,558
II 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	4,794,928		4,103,415		691,512
債 務 保 証 損 失 引 当 金	213,700		353,000		△ 139,300
固 定 負 債 合 計	5,008,628	11.1	4,456,415	9.4	552,212
負 債 合 計	18,306,730	40.5	20,641,075	43.7	△ 2,334,345
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	11,392,011	25.2	11,392,011	24.1	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,812,785		9,812,785		—
資 本 剰 余 金 合 計	9,812,785	21.7	9,812,785	20.8	—
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	662,688		662,688		—
任 意 積 立 金	5,509,970		5,741,747		△ 231,776
当 期 未 処 分 利 益	361,341		167,589		193,752
利 益 剰 余 金 合 計	6,534,001	14.4	6,572,025	13.9	△ 38,024
IV その他有価証券評価差額金	185,702	0.4	△ 421,574	△ 0.9	607,277
V 自 己 株 式	△ 1,006,662	△ 2.2	△ 731,902	△ 1.6	△ 274,760
資 本 合 計	26,917,838	59.5	26,623,345	56.3	294,493
負債及び資本合計	45,224,569	100.0	47,264,420	100.0	△ 2,039,851

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		増 減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	35,443,420	100.0%	38,581,697	100.0%	△3,138,277	△ 8.1%
II 売 上 原 価	31,322,367	88.4	33,840,487	87.7	△2,518,119	△ 7.4
売 上 総 利 益	4,121,052	11.6	4,741,210	12.3	△ 620,157	△13.1
III 販売費及び一般管理費	3,860,331	10.9	3,895,855	10.1	△ 35,524	△ 0.9
営 業 利 益	260,721	0.7	845,354	2.2	△ 584,632	△69.2
IV 営 業 外 収 益	(466,927)	(1.3)	(251,783)	(0.7)	(215,144)	(85.4)
受取利息及び配当金	83,373		69,539			
投資有価証券売却益	174,123		—			
そ の 他	209,430		182,243			
V 営 業 外 費 用	(136,570)	(0.3)	(213,310)	(0.6)	(△ 76,739)	(△36.0)
支 払 利 息	10,442		15,988			
手 形 売 却 損	26,506		28,688			
たな卸資産評価損	48,651		102,526			
そ の 他	50,970		66,106			
経 常 利 益	591,077	1.7	883,827	2.3	△ 292,749	△33.1
VI 特 別 利 益	(255,690)	(0.7)	(5,919)	(0.0)	(249,770)	(4,219.2)
固定資産売却益	15,620		5,919			
投資有価証券売却益	99,915		—			
貸倒引当金戻入	854		—			
債務保証損失引当金戻入	139,300		—			
VII 特 別 損 失	(292,325)	(0.8)	(599,605)	(1.5)	(△ 307,279)	(△51.2)
固定資産処分損	2,993		23,061			
投資有価証券評価損	200		134,584			
退職給付変更時差異償却	273,587		273,587			
債務保証損失引当金繰入	—		123,000			
そ の 他	15,544		45,372			
税引前当期純利益	554,442	1.6	290,142	0.8	264,300	91.1
法人税、住民税及び事業税	588,973	1.7	606,752	1.6	△ 17,779	
法 人 税 等 調 整 額	△ 318,341	△ 0.9	△ 414,122	△ 1.1	95,780	
当 期 純 利 益	283,811	0.8	97,511	0.3	186,299	191.1
前 期 繰 越 利 益	210,929		205,012		5,917	
中 間 配 当 額	133,399		134,934		△ 1,535	
当 期 未 処 分 利 益	361,341		167,589		193,752	

3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	361,341	167,589
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	35,078	39,541
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,818	6,817
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	200,000
合 計	403,238	413,947
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	131,896	133,436
(1 株につき 5 円)		
役 員 賞 与 金	35,000	55,000
(う ち 監 査 役 賞 与 金)	(3,500)	(4,500)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	14,070
特 別 償 却 準 備 金	—	511
次 期 繰 越 利 益	236,342	210,929

- (注)1. 平成 16 年 3 月 23 日に、1 株につき 5 円、総額 133,399 千円の中間配当を実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法および租税特別措置法の規定によるものであります。
3. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。
4. 固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の積立額は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴う法定実効税率の変更に
よるものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっており、また取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 追加情報

賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、賞与支給時の費用として処理していましたが、当事業年度から発生時の費用とする方法に変更し、未払賞与および賞与引当金に対応する部分の金額を「未払費用」として計上しております。この変更は、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い重要性が増したことによるものであり、この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益が95,013千円少なく計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,393,781	11,837,184
2. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	3,314,068	2,064,735
手形割引に対する保証債務	441,933	251,253
社債に対する保証債務	20,000	—
リース債権に対する損害金の保証債務	19,485	23,183
3. 受取手形割引高	2,157,968	2,063,820
4. 支払方法の変更		
平成 15 年 9 月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しております。この変更に伴い流動負債の部の「支払手形」が 6,555,973 千円、「設備支払手形」が 22,074 千円それぞれ減少し、「買掛金」が 6,421,075 千円、「未払金」が 22,074 千円、「未払費用」が 134,897 千円それぞれ増加しております。		

(損益計算書関係)

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	594,176	575,763

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
車 輛 及 び 運 搬 具		
取 得 価 額 相 当 額	18,470	14,735
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	8,449	5,915
期 末 残 高 相 当 額	10,020	8,819
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	127,474	227,378
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	58,203	204,710
期 末 残 高 相 当 額	69,271	22,667
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	27,674	29,514
1 年 超	74,448	28,770
合 計	102,123	58,284
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	41,075	58,857
減 価 償 却 費 相 当 額	39,953	35,793
支 払 利 息 相 当 額	1,793	2,184
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

2. オペレーティング・リース取引

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
未 経 過 リ ー ス 料		
1 年 内	1,677	2,330
1 年 超	2,097	3,774
合 計	3,774	6,105

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	71	22,955
未払事業税	24,586	45,890
未払事業所税	17,492	18,196
賞与引当金	55,402	48,137
退職給付引当金	1,804,052	1,425,833
債務保証損失引当金	86,420	142,753
その他有価証券評価差額金	—	302,034
その他の他	119,452	116,150
繰延税金資産合計	2,107,477	2,121,951
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 437,688	△ 462,820
特別償却準備金	△ 15,918	△ 20,803
その他有価証券評価差額金	△ 126,088	—
その他の他	△ 15,034	△ 15,799
繰延税金負債合計	△ 594,730	△ 499,423
繰延税金資産の純額	1,512,747	1,622,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当事業年度 %	前事業年度 %
法定実効税率 (調整)	41.7	41.7
永久に損金に算入されない項目	7.4	15.2
永久に益金に算入されない項目	△ 3.9	△ 6.4
住民税均等割	2.2	4.2
税率変更による税効果修正額	3.1	12.3
その他の他	△ 1.7	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	66.4

3. 税率の変更による繰延税金資産等の金額の修正

(前事業年度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,660千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。